

第322回:核心さわぎ

2012年11月、中国共産党の第18回党大会が開催され、胡錦濤総書記の後を継いで、習近平総書記が誕生した。このとき習近平は去りゆく前任者を称え、「胡錦濤同志を総書記とする党中央は全国各族人民を団結させ、率いて、世界の注目する輝かしい成果を上げた・・・云々」と演説した。

中国語で書くと「以胡錦濤同志為総書記的党中央」、これ共産党が公式文書や指導者演説の中で胡錦濤に言及する際に必ず用いるお決まりのフレーズであり、いまの習近平に対しても同じ形容が使われている。しかし毛沢東、鄧小平、江沢民の3人は別格官幣社だ。「毛沢東(もしくは鄧小平、江沢民)同志を核心とする党中央は・・・」、そう彼らは「核心」と呼ばれている。尚、「核心」の意は日本語も中国語も同じ。

胡錦濤時代の最高指導部(党中央政治局常務委員)は、①胡錦濤 ②呉邦国 ③温家宝 ④賈慶林 ⑤李長春 ⑥習近平 ⑦李克強 ⑧賀国強 ⑨周永康の序列であったが、「共産党員として平等な立場の9人の同志が、合議制により、政権を運営している」との党原則から、胡錦濤はあくまでチャイナナインの代表者、幹事役、まとめ役、といった立場だった。

しかし毛沢東、鄧小平、江沢民は「核心」として飛び抜けた存在の指導者とされており、幹事役ではない。つまり胡錦濤と温家宝、習近平と李克強は同格であるが、毛沢東と周恩来、鄧小平と陳雲、江沢民と李鵬は、「核心」と「部下」の関係にある。

建国以来、中華人民共和国を指導してきたイデオロギーが①毛沢東思想、②鄧小平理論、③(江沢民の)三つの代表論、④(胡錦濤の)科学的発展観であると党規約に書かれており、胡錦濤も当然「核心」入りするものと思われていたが、江沢民や習近平も加わった政治的駆け引きのなかで、胡錦濤が敗れ去ったのか、一時「胡錦濤同志を核心とする党中央」という表現が使われた時期もあったが、核心は爾後すっかり姿を消してしまい、いまでは全く使われていない。

電気技術者上がりの単なるテクノクラートであった江沢民に比べ、早くから鄧小平に認められ、共産主義青年団(共青团)という巨大なポリティカル・キャピタルを継承した胡錦濤は、江沢民を遥かにしのぐ強力な権力者になるかと思われたが、あまりに真面目な性格で、合議制の原則を厳守したため、結局は「吠えない犬(陳破空著・赤い中国の黒い権力者たち)」で終わってしまった。彼の側近で胡錦濤時代を支えた令計画が汚職で失脚したのは、ざまあーみろだが、この事件で胡錦濤は男を下げてしまった。彼にとって家族同様の側近が逮捕されそうになったら、多少は法を曲げてでも、救いの手を差し伸べるのが男だと思う中国人は、結構多い。令計画事件で共青团の株価は大暴落してしまった。

2012年の党大会で、惜しくも常務委員会入りを逃した共青团派の李源潮・国家副主席、汪洋・副首相は17年の次期党大会で、常務委員会入り確実と思われてきたが、共青团の凋落により、何ともいえなくなった。更に2022年の党大会で誕生する予定の新指導者は、これまで胡春華・広東省書記と孫政才・重慶市書記との一騎打ちとなり、下馬評では共青团を基盤とする胡春華が、農業専門家の孫政才をややリードしていると見られていたが、これもビミョーな雲行きだ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

新暦の新年(1月1日)から旧暦の新年(春節=2月8日)の慌ただしい時期に、習近平が訪問した外地は、革命聖地の江西省(南昌、井崗山)と重慶市のみである。江西省は共産党の先祖の墓参りのようなものだから当然として、上海市や広東省等をパスして重慶市に直行し、しかも側近の王滬寧・栗戦書の両政治局委員を帯同し、有力候補者の勤務地を訪れたことが、単なる偶然のわけはあるまい。

その習近平に対し、最近地方の指導者や軍部から「核心」という表現が奉られ始めているのが気になる。中国メディアによると、中国本土の31の省市自治区の内、すでに約20名が表明したと云う。地方のトップ(党書記)発言を一例として挙げよう。

北京市:重要なこの時期、強い指導者の核心が必要だ。

四川省:習近平総書記と云う核心を断固支持する。

むろん「習近平同志を核心とする党中央」との表現ではないが、それとほぼ同じニュアンスで、巧に表現を変えて忠誠を誓っている。習近平はこの3年間の腐敗追放キャンペーンにより着実に権力基盤の拡大を進めており、いつかどこかのタイミングで「核心」に昇格しそうな雲行きだ。

「核心」のルーツは鄧小平にある。毛沢東が1976年に逝去し、後継者が華国鋒、胡耀邦、趙紫陽と変わる中、最高実力者は常に鄧小平であった。ところが彼は垂簾政治に徹し、共産党のトップの座には最後まで就かなかつた。そんな彼を表現する方法に窮した党中央が「核心」と云う曖昧な表現を用いたのが始まりだ。まさか鄧小平を「黒幕」と露骨に表現するわけにいかないのだから、「核心」が誕生した次第である。

だから核心は鄧小平一代限りで終わるべきだったのだが、鄧小平が核心である以上、毛沢東にも核心が奉られ、江沢民までが悪乗りして核心を名乗るようになった。クソ真面目な胡錦濤は、そんな経緯を知っているものだから、自ら辞退したのかも。前任者が核心を名乗っていない以上、習近平も名乗るわけにいかず、これまでヤセ我慢してきたようだ。でも彼の本心はミエミエだ。

最近の彼は部下から「核心」と呼ばれるだけに満足せず、2月1日に行われた人民解放軍の「五大戦区」設立大会で「核心意識」を強化するよう命じている。「オマエら、誰が大將か、しっかり認識せえよ！」と号令を掛けちゃった。2017年秋の党大会まで、あと2年近くあり、当面の重要政治日程はこの3月に開催される全国人民代表大会だ。ひょっとするとこのタイミングで、彼の「核心」が決まる可能性がある。その意とするところは、院政も含む習さんの長期政権だ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成28年2月16日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040